

調査の概要

1. 調査の目的

住宅需要実態調査は、全国の普通世帯の住宅及びそのまわりの住環境に対する評価、住宅改善計画の有無と内容、住宅建設又は住替えの実態等を把握することにより、住宅政策の基礎的資料を得ることを目的として実施された。

2. 調査の対象

平成10年住宅・土地統計調査の対象となる国勢調査の一般調査区に常住する普通世帯から、無作為に抽出した世帯とした。

3. 調査の時期

平成10年12月1日現在の状況をもって実施された。

4. 調査項目

調査員記入事項

主世帯・同居世帯の別

住宅の建て方

住宅の老朽度

建物全体の階数

共同住宅の敷地面積

住宅の種類

住宅の構造

接道状況

共同住宅の建築面積

世帯主記入事項

(住宅に関する事項)

住宅の所有関係

設備の状況

高齢者対応の状況

住宅の建築時期

住宅の延べ床面積

一戸建・長屋建の敷地面積

住環境に対する評価

住居費負担額

住居費負担に対する評価

敷地の所有関係

台所の数

入居時期

住宅の居住室

一戸建・長屋建の1階の床面積

住宅に対する評価

住宅・住環境に対する総合評価

住宅手当

(最近の居住状況の変化に関する事項)

最近の居住状況の変化

従前の世帯人員

従前の世帯の型

従前住宅の延べ床面積

従前住宅・宅地の取得価格

居住状況の変化によって変わった点

住宅の変化に当たって不足していた情報

従前住宅の所有関係

居住状況の変化の理由

従前の夫婦の組数

従前住宅の居住室

従前住宅の通勤時間

従前の住居費負担

従前住宅の居住期間

従前住宅の建て方	従前敷地の所有関係
従前住宅の設備の状況	増改築等の工事内容
住宅の変化に要した費用とその内訳	
(住宅の改善に関する計画)	
改善計画の有無	改善計画の目的
計画実現の時期	計画の内容
計画住宅の敷地	計画住宅の建て方
計画住宅の新築・中古の別	計画住宅の居室
計画住宅の延べ床面積	増改築の計画内容
計画住宅の通勤時間	計画住宅の拠出可能額
計画住宅の資金内訳	計画住宅の住居費負担可能額
計画実現に困難な点	改善計画のない理由
セカンドハウスの有無	
(将来の住宅の相続)	
住宅の相続	
(老後の住まい方)	
老後の住まい方	
(世帯に関する事項)	
世帯人員	夫婦の組数
世帯の型	子供夫婦との住まい方
世帯の年収	通勤時間
在宅勤務の状況	

5. 調査の方法

本調査は、次に掲げる方法によって行われた。

(1) 調査対象の抽出

平成10年住宅・土地統計調査の対象となる調査区の中から、約1/12の抽出率で無作為等間隔抽出法により全国一律に抽出し、抽出された調査区内に設定された調査単位区の中から、住宅・土地統計調査が実施される調査単位区以外の1単位区を抽出した。さらにこの調査単位区内に常住する普通世帯を約1/3の抽出率で無作為に抽出して調査対象世帯を決定した。このようにして抽出された全国の標本世帯は101,622である。

(2) 調査の実施

調査員は平成10年11月24日から平成10年11月30日までの間に、受持ち調査区内の抽出された調査対象世帯に調査票を配布し、その記入を依頼した。

また、12月1日から12月7日までの間に、受持ち調査区内の調査対象世帯を再度訪問し、調査票を受け取り、記入内容を検査し、記入漏れや記入誤りの補正訂正のほか調査員記入欄に所要次項の記入を行ったのち、指導員に提出した。

6 . 調査票の回収

調査対象世帯及び調査回収数は、次のとおりである。

地 域	調査対象数	回 収 票 数	回収率(%)
全 国	101,622	84,603	83.3
東 京 圏	27,316	21,253	77.8
大 阪 圏	16,042	13,062	81.4
中 京 圏	8,879	7,121	80.2

7 . 都市圏及び地方区分

都 市 圏 及 び 地 方	都 道 府 県 名
東 京 圏	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の地域
大 阪 圏	京都府、大阪府、兵庫県、奈良県の地域
中 京 圏	愛知県、岐阜県、三重県の地域
北 海 道	北海道
東 北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関 東	(内陸) 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 (臨海) 埼玉、千葉、東京、神奈川
東 海	岐阜、静岡、愛知、三重
北 陸	富山、石川、福井
近 畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国	徳島、香川、愛媛、高知
九 州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖 縄	沖縄